

○公表資料P1、2「1 受入状況の概要」
(正)

1 受入状況の概要

令和4年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

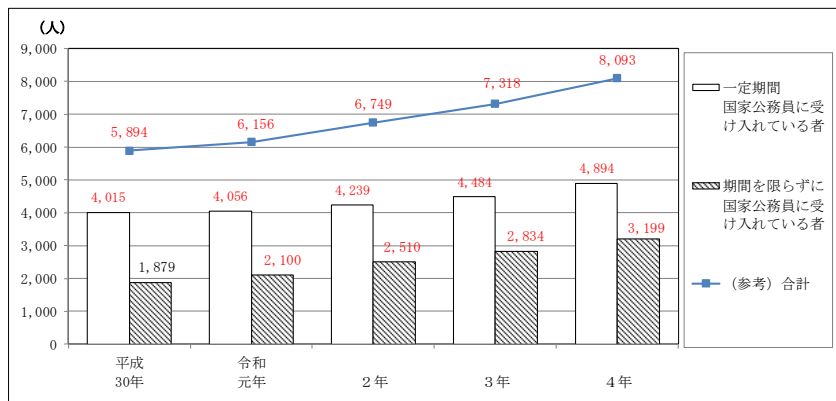
民間から国へ受け入れている者	(対前年増減)	
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,894人	(+410人)
①民間企業等	3,499人	(+258人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,395人	(+152人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	3,199人	(+365人)
(参考) 合計((1)+(2))	8,093人	(+775人)

表1 民間から国への受入者数の推移

(単位:人)

区分	年	平成30年	令和元年	2年	3年	4年
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,015	4,056	4,239	4,484	4,894
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,888	2,922	3,083	3,241	3,499
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		1,127	1,134	1,156	1,243	1,395
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,879	2,100	2,510	2,834	3,199
(参考) 合計		5,894	6,156	6,749	7,318	8,093

図1 民間から国への受入者数の推移



1 受入状況の概要

令和4年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

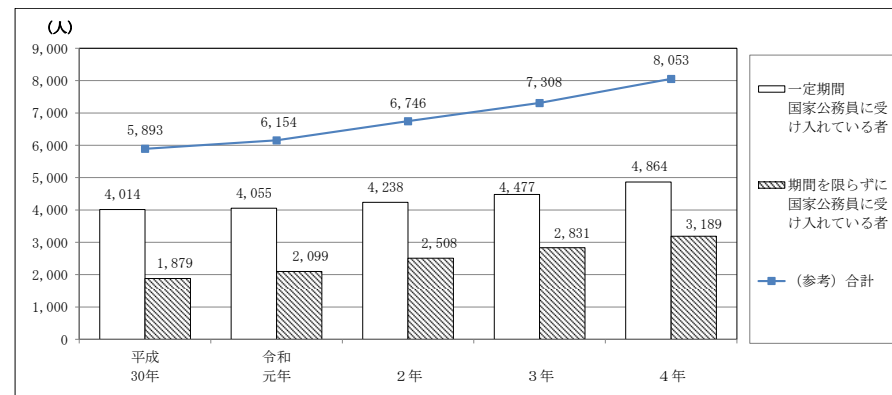
民間から国へ受け入れている者	(対前年増減)	
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,864人	(+387人)
①民間企業等	3,482人	(+244人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,382人	(+143人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	3,189人	(+358人)
(参考) 合計((1)+(2))	8,053人	(+745人)

表1 民間から国への受入者数の推移

(単位:人)

区分	年	平成30年	令和元年	2年	3年	4年
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,014	4,055	4,238	4,477	4,864
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,888	2,922	3,083	3,238	3,482
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		1,126	1,133	1,155	1,239	1,382
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,879	2,099	2,508	2,831	3,189
(参考) 合計		5,893	6,154	6,746	7,308	8,053

図1 民間から国への受入者数の推移



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

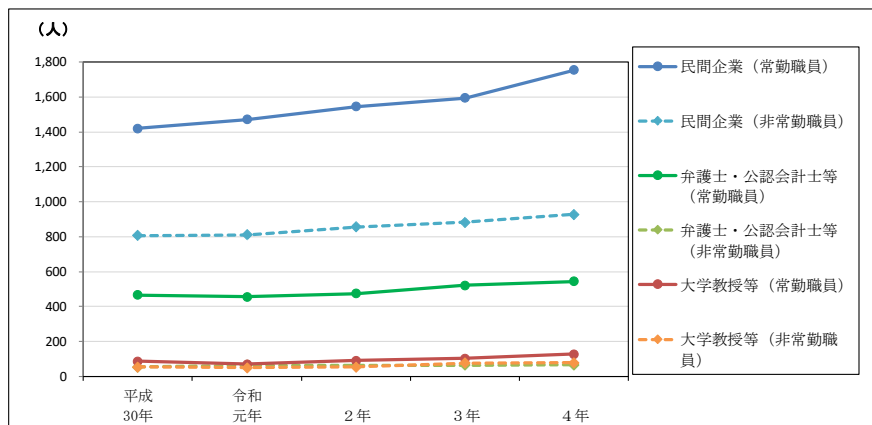
		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,499人	(+258人)
うち ①民間企業	2,682人	(+205人)
うち常勤職員	1,754人	(+160人)
うち非常勤職員	928人	(+45人)
②弁護士・公認会計士等	611人	(+26人)
うち常勤職員	544人	(+22人)
うち非常勤職員	67人	(+4人)
③大学教授等	206人	(+27人)
うち常勤職員	128人	(+26人)
うち非常勤職員	78人	(+1人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

(単位：人)

出身等 受入後の身分	年	平成	令和	2年	3年	4年
		30年	元年			
総数	常勤	1,973	1,999	2,110	2,218	2,426
	非常勤	915	923	973	1,023	1,073
民間企業	常勤	1,419	1,472	1,545	1,594	1,754
	非常勤	807	811	855	883	928
弁護士・ 公認会計士等	常勤	467	456	474	522	544
	非常勤	54	63	64	63	67
大学教授等	常勤	87	71	91	102	128
	非常勤	54	49	54	77	78

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

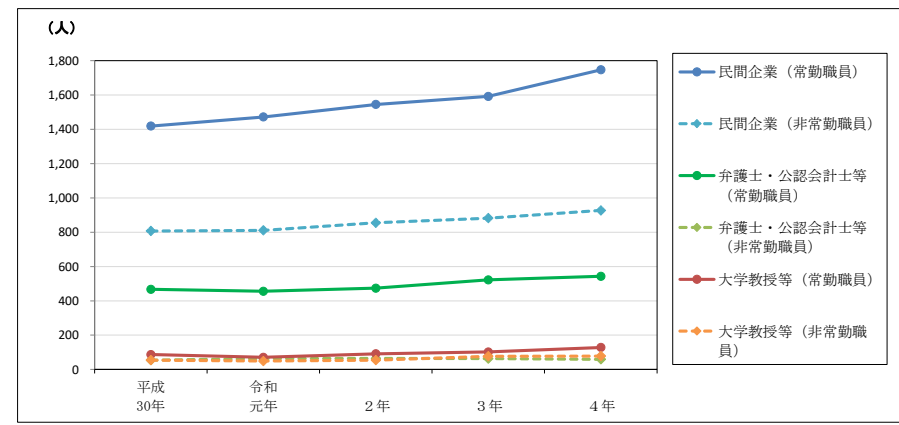
		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,482人	(+244人)
うち ①民間企業	2,674人	(+200人)
うち常勤職員	1,747人	(+155人)
うち非常勤職員	927人	(+45人)
②弁護士・公認会計士等	602人	(+17人)
うち常勤職員	543人	(+21人)
うち非常勤職員	59人	(-4人)
③大学教授等	206人	(+27人)
うち常勤職員	128人	(+26人)
うち非常勤職員	78人	(+1人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

(単位：人)

出身等 受入後の身分	年	平成	令和	2年	3年	4年
		30年	元年			
総数	常勤	1,973	1,999	2,110	2,216	2,418
	非常勤	915	923	973	1,022	1,064
民間企業	常勤	1,419	1,472	1,545	1,592	1,747
	非常勤	807	811	855	882	927
弁護士・ 公認会計士等	常勤	467	456	474	522	543
	非常勤	54	63	64	63	59
大学教授等	常勤	87	71	91	102	128
	非常勤	54	49	54	77	78

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



○公表資料P3「3 民間企業からの業種別受入状況」

(正)

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者			② 受入者の出身企業		
総数		2,682人	総数		1,236社
うち	製造業	743人	うち	サービス業	315社
	サービス業	569人		製造業	302社
	金融・保険業	482人		情報通信業	172社
	情報通信業	294人		金融・保険業	147社
	運輸・郵便業	193人		建設業	75社
	建設業	135人		運輸・郵便業	68社
	その他	266人		その他	157社

(誤)

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者			② 受入者の出身企業		
総数		2,674人	総数		1,231社
うち	製造業	743人	うち	サービス業	314社
	サービス業	567人		製造業	302社
	金融・保険業	482人		情報通信業	172社
	情報通信業	294人		金融・保険業	147社
	運輸・郵便業	192人		建設業	75社
	建設業	134人		運輸・郵便業	68社
	その他	262人		その他	153社

○公表資料P3、4「4 制度別受入状況」
(正)

4 制度別受入状況

民間から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1））の制度別の受入状況は以下のとおりです。

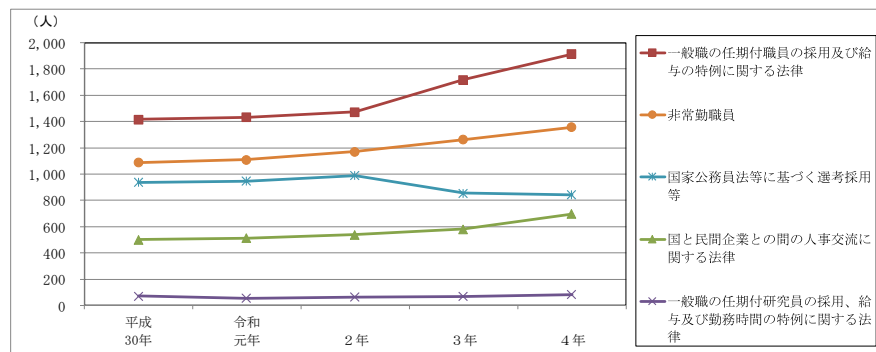
		(対前年増減)
一定期間国家公務員に受け入れている者	4,894人	(+410人)
常勤職員	3,536人	(+314人)
うち・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,913人	(+196人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	84人	(+14人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	696人	(+115人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	843人	(-11人)
非常勤職員	1,358人	(+96人)

表3 制度別受入者数の推移

(単位：人)

常勤・非常勤、制度	年	平成30年	令和元年	2年	3年	4年
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,015	4,056	4,239	4,484	4,894
常勤職員		2,926	2,947	3,067	3,222	3,536
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,417	1,433	1,474	1,717	1,913
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		71	56	65	70	84
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		500	512	539	581	696
国家公務員法等に基づく選考採用等		938	946	989	854	843
非常勤職員		1,089	1,109	1,172	1,262	1,358

図3 制度別受入者数の推移



(誤)

4 制度別受入状況

民間から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1））の制度別の受入状況は以下のとおりです。

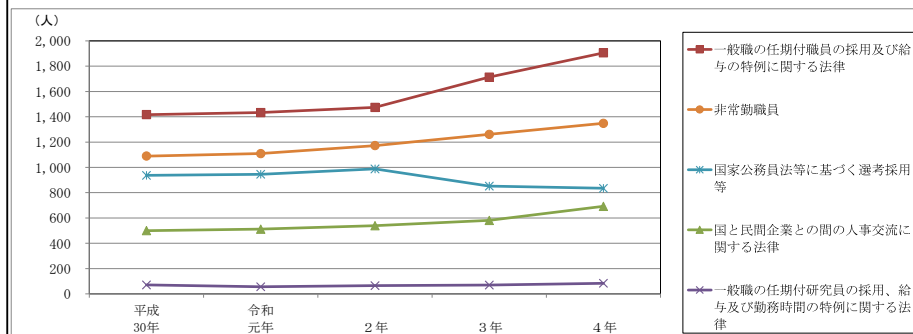
		(対前年増減)
一定期間国家公務員に受け入れている者	4,864人	(+387人)
常勤職員	3,516人	(+300人)
うち・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,905人	(+192人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	84人	(+14人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	692人	(+111人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	835人	(-17人)
非常勤職員	1,348人	(+87人)

表3 制度別受入者数の推移

(単位：人)

常勤・非常勤、制度	年	平成30年	令和元年	2年	3年	4年
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,014	4,055	4,238	4,477	4,864
常勤職員		2,925	2,946	3,066	3,216	3,516
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,417	1,433	1,474	1,713	1,905
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		71	56	65	70	84
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		500	512	539	581	692
国家公務員法等に基づく選考採用等		937	945	988	852	835
非常勤職員		1,089	1,109	1,172	1,261	1,348

図3 制度別受入者数の推移



○公表資料P4～6、11、12、14「5 府省等別等受入状況」
(正)

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和4年10月1日現在、単位：人)

区分 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者											期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者		民間企業		弁護士・公認会計士等		大学教授等		左記以外の民間から受け入れている者		期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
内閣官房	287	177	156	76	80	13	2	11	8	1	7	76	34
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	307	257	230	38	192	19	12	7	8	5	3	44	6
宮内庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
公正取引委員会	76	17	4	1	3	13	13	0	0	0	0	4	55
警察庁	13	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	7
個人情報保護委員会	45	29	15	7	8	13	11	2	1	1	0	2	14
カジノ管理委員会	8	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	1	0
金融庁	439	287	144	113	31	138	135	3	5	0	5	41	111
消費者庁	84	59	33	20	13	25	25	0	1	1	0	16	9
デジタル庁	278	173	159	25	134	5	1	4	9	0	9	102	3
復興庁	24	14	13	0	13	1	0	1	0	0	0	10	0
総務省	107	78	66	37	29	10	9	1	2	2	0	10	19
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	550	50	1	0	1	33	21	12	16	3	13	22	478
外務省	515	185	167	147	20	15	15	0	3	3	0	139	191
財務省	928	161	62	33	29	98	91	7	1	1	0	15	752
文部科学省	145	83	57	32	25	5	5	0	21	3	18	30	32
厚生労働省	780	230	123	122	1	16	16	0	91	87	4	291	259
農林水産省	484	112	103	62	41	7	6	1	2	1	1	203	169
経済産業省	881	686	515	435	80	158	146	12	13	12	1	104	91
国土交通省	1,210	369	343	262	81	19	18	1	7	3	4	146	695
環境省	843	461	447	307	140	7	7	0	7	4	3	126	256
防衛省	34	23	16	11	5	2	2	0	5	1	4	11	0
会計検査院	34	24	9	7	2	9	4	5	6	0	6	1	9
人事院	19	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
計	8,093	3,499	2,682※	1,754	928	611	544	67	206	128	78	1,395	3,199

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(誤)

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和4年10月1日現在、単位：人)

区分 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者											期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者		民間企業		弁護士・公認会計士等		大学教授等		左記以外の民間から受け入れている者		期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
内閣官房	287	177	156	76	80	13	2	11	8	1	7	76	34
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	307	257	230	38	192	19	12	7	8	5	3	44	6
宮内庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
公正取引委員会	76	17	4	1	3	13	13	0	0	0	0	4	55
警察庁	13	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	7
個人情報保護委員会	45	29	15	7	8	13	11	2	1	1	0	2	14
カジノ管理委員会	8	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	1	0
金融庁	439	287	144	113	31	138	135	3	5	0	5	41	111
消費者庁	84	59	33	20	13	25	25	0	1	1	0	16	9
デジタル庁	278	173	159	25	134	5	1	4	9	0	9	102	3
復興庁	24	14	13	0	13	1	0	1	0	0	0	10	0
総務省	107	78	66	37	29	10	9	1	2	2	0	10	19
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	550	50	1	0	1	33	21	12	16	3	13	22	478
外務省	515	185	167	147	20	15	15	0	3	3	0	139	191
財務省	928	161	62	33	29	98	91	7	1	1	0	15	752
文部科学省	145	83	57	32	25	5	5	0	21	3	18	30	32
厚生労働省	764	227	121	120	1	15	15	0	91	87	4	284	253
農林水産省	477	110	101	60	41	7	6	1	2	1	1	199	168
経済産業省	867	676	513	434	79	150	146	4	13	12	1	103	88
国土交通省	1,207	367	341	260	81	19	18	1	7	3	4	145	695
環境省	843	461	447	307	140	7	7	0	7	4	3	126	256
防衛省	34	23	16	11	5	2	2	0	5	1	4	11	0
会計検査院	34	24	9	7	2	9	4	5	6	0	6	1	9
人事院	19	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
計	8,053	3,482	2,674※	1,747	927	602	543	59	206	128	78	1,382	3,189

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(正)

※「別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況」から該当部分（P 6、11、12、14）のみ抜粋

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(令和4年10月1日現在)

府省等	受入部署	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
合計		2,682	(略)
厚生労働省			
		123	
大臣官房		6	JTB、ブラップジャパン、マーサージャパン、レインズインターナショナル、福岡地所、桃谷順天館
医政局		9	JTB、NEC、コニカミノルタ、テルモ、損害保険ジャパン、大鷲薬品工業、東京海上日動火災、日本生命保険、三井住友銀行
健康局		8	JTB(2)、ディー・エヌ・エー、デロイトトーマツコンサルティング、ノーベルファーマ、島津製作所、住友生命、富士フイルム
医薬・生活衛生局		22	ANA、FBS、JAL、JTB、Meiji Seikaファルマ、グレイス、サノフィ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ノーベルファーマ、ハウス食品、ミアヘルサ、くすりの福太郎、大塚製薬、大原薬品工業、桐井製作所、塩野義製薬、第一三共、大成機工、中外製薬、日立製作所、前澤工業、三井住友銀行
労働基準局		7	JAL、NEC、アフラック生命保険、内山電気工業、山九、日本通運、横河電機
職業安定局		3	SGホールディングス、アサヒ飲料、川崎重工
雇用環境・均等局		6	CIJネクスト、IHI、SGホールディングス、アフラック生命保険、東京海上日動火災(2)
子ども家庭局		3	パソナフォスター、総合警備保障、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
社会・援護局		2	アマタホールディングス、ソリトシステムズ
老健局		7	JR東日本、バテマウントベッド、みずほリース、損害保険ジャパン、豊田通商、三井住友銀行、明治安田生命
保険局		18	CHS、アフラック生命保険、インテグリティ・ヘルスケア、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ベネフィット・ワン、マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、ユニ・チャーム、あいおいニッセイ同和損保、みずほ銀行、みずほリサーチ&テクノロジーズ、損害保険ジャパン(2)、東京海上日動火災、日本生命保険、日本ソフトウェア、富士ソフト、龍角散、湧永製薬
年金局		5	みずほ信託銀行、千葉銀行、野村総合研究所、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行
人材開発統括官		2	アフラック生命保険、伊藤園
政策統括官		17	Colteテクノロジーサービス、Sansan、SVPジャパン、TDK、アズエント、アルファシステムズ、エスアールエル、サン・アンド・アドベンチャー、ニッセイ情報テクノロジー、ミサワホーム、大塚製薬、沖電気工業、大和アセットマネジメント、日本生命保険、三井住友海上あいおい生命保険、三井住友海上火災、三井住友銀行
国立保健医療科学院		1	前澤工業
国立感染症研究所		3	ワクチノーバ、東レ、三菱総合研究所
地方厚生局		4	みずほ信託銀行、日本生命保険、三井住友信託銀行、明治安田生命
農林水産省			
		103	
大臣官房		50	p p c、PTCジャパン、SB J銀行、SBテクノロジー、SMBC日興証券、TRIMTAB MO、Vmware、アクセンチュア、アバント、イオシリテール、エムサービス、エス・ジー、カサレアル、キッセイ薬品工業、グローバル・パートナーズ・テクノロジー、データフォーシズ、トランスビジョン、ノボザイムズジャパン、ハウス食品、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、フロッグキングスタジオ、マルハニチロ、リクルート、みずほ銀行、味の素、岡谷鋼機、全国信用協同組合連合会、大和証券グループ本社、電通、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、東京商工リサーチ、東京スター銀行、日経HR、日清食品ホールディングス、日本マクドナルド、日本旅行、農林中央金庫、野村総合研究所、博報堂、富士通、不二家、本田技研工業、三井住友海上火災、三井物産、三菱UFJ銀行(2)、三菱商事、明治安田生命、山崎製パン、山梨中央銀行
消費・安全局		5	ANAシステムズ、クミアイ化学工業、マルハニチロ、日本水産、湧永製薬
輸出・国際局		12	ANA Cargo、イトーヨーカ堂、サントリーホールディングス、シャープ、ベクトル、伊藤園、伊藤忠商事、キリンビール、国際協商、島津製作所、不二製油、富士通
農産局		6	JT、エス・ディー・エスバイオテック、ニチレイフーズ、ぐるなび、なにわ花いちば、日本通運
畜産局		1	雪印メグミルク
経営局		8	JTB、シダックス、ボラス、愛媛銀行、損害保険ジャパン、東京海上日動火災、日本政策金融公庫(2)
農村振興局		5	JTBバブリッシング、NTT東日本、クラブツーリズム、東武トップツアーズ、農協観光
農林水産技術会議事務局		3	キッコーマン、デンソー、ニッポン

(誤)

※「別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況」から該当部分（P 6、11、12、14）のみ抜粋

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(令和4年10月1日現在)

府省等	受入部署	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
合計		2,674	(略)
厚生労働省			
		121	
大臣官房		6	JTB、ブラップジャパン、マーサージャパン、レインズインターナショナル、福岡地所、桃谷順天館
医政局		9	JTB、NEC、コニカミノルタ、テルモ、損害保険ジャパン、大鷲薬品工業、東京海上日動火災、日本生命保険、三井住友銀行
健康局		7	JTB(2)、ディー・エヌ・エー、ノーベルファーマ、島津製作所、住友生命、富士フイルム
医薬・生活衛生局		22	ANA、FBS、JAL、JTB、Meiji Seikaファルマ、グレイス、サノフィ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ノーベルファーマ、ハウス食品、ミアヘルサ、くすりの福太郎、大塚製薬、大原薬品工業、桐井製作所、塩野義製薬、第一三共、大成機工、中外製薬、日立製作所、前澤工業、三井住友銀行
労働基準局		7	JAL、NEC、アフラック生命保険、内山電気工業、山九、日本通運、横河電機
職業安定局		3	SGホールディングス、アサヒ飲料、川崎重工
雇用環境・均等局		6	CIJネクスト、IHI、SGホールディングス、アフラック生命保険、東京海上日動火災(2)
子ども家庭局		3	パソナフォスター、総合警備保障、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
社会・援護局		2	アマタホールディングス、ソリトシステムズ
老健局		6	JR東日本、みずほリース、損害保険ジャパン、豊田通商、三井住友銀行、明治安田生命
保険局		18	CHS、アフラック生命保険、インテグリティ・ヘルスケア、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ベネフィット・ワン、マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、ユニ・チャーム、あいおいニッセイ同和損保、みずほ銀行、みずほリサーチ&テクノロジーズ、損害保険ジャパン(2)、東京海上日動火災、日本生命保険、日本ソフトウェア、富士ソフト、龍角散、湧永製薬
年金局		5	みずほ信託銀行、千葉銀行、野村総合研究所、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行
人材開発統括官		2	アフラック生命保険、伊藤園
政策統括官		17	Colteテクノロジーサービス、Sansan、SVPジャパン、TDK、アズエント、アルファシステムズ、エスアールエル、サン・アンド・アドベンチャー、ニッセイ情報テクノロジー、ミサワホーム、大塚製薬、沖電気工業、大和アセットマネジメント、日本生命保険、三井住友海上あいおい生命保険、三井住友海上火災、三井住友銀行
国立保健医療科学院		1	前澤工業
国立感染症研究所		3	ワクチノーバ、東レ、三菱総合研究所
地方厚生局		4	みずほ信託銀行、日本生命保険、三井住友信託銀行、明治安田生命
農林水産省			
		101	
大臣官房		50	p p c、PTCジャパン、SB J銀行、SBテクノロジー、SMBC日興証券、TRIMTAB MO、Vmware、アクセンチュア、アバント、イオシリテール、エムサービス、エス・ジー、カサレアル、キッセイ薬品工業、グローバル・パートナーズ・テクノロジー、データフォーシズ、トランスビジョン、ノボザイムズジャパン、ハウス食品、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、フロッグキングスタジオ、マルハニチロ、リクルート、みずほ銀行、味の素、岡谷鋼機、全国信用協同組合連合会、大和証券グループ本社、電通、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、東京商工リサーチ、東京スター銀行、日経HR、日清食品ホールディングス、日本マクドナルド、日本旅行、農林中央金庫、野村総合研究所、博報堂、富士通、不二家、本田技研工業、三井住友海上火災、三井物産、三菱UFJ銀行(2)、三菱商事、明治安田生命、山崎製パン、山梨中央銀行
消費・安全局		5	ANAシステムズ、クミアイ化学工業、マルハニチロ、日本水産、湧永製薬
輸出・国際局		12	ANA Cargo、イトーヨーカ堂、サントリーホールディングス、シャープ、ベクトル、伊藤園、伊藤忠商事、キリンビール、国際協商、島津製作所、不二製油、富士通
農産局		6	JT、エス・ディー・エスバイオテック、ニチレイフーズ、ぐるなび、なにわ花いちば、日本通運
畜産局		1	雪印メグミルク
経営局		8	JTB、シダックス、ボラス、愛媛銀行、損害保険ジャパン、東京海上日動火災、日本政策金融公庫(2)
農村振興局		5	JTBバブリッシング、NTT東日本、クラブツーリズム、東武トップツアーズ、農協観光
農林水産技術会議事務局		3	キッコーマン、デンソー、ニッポン

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
農林水産省(続き)	地方農政局	9	スターゼン、パールライス宮城、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン、一昇、九州農産物通商、資生堂、昭和日タスマリンサービス、東京航空貨物、日本通運
	林野庁	1	住友林業
	水産庁	3	マルハニチロ、大都魚類、日本政策金融公庫
経済産業省		515	
	大臣官房	7	Origami、インテージ、コクヨ、ジャパン・コンピュータ・テクノロジー、ローソン、第一生命、電通
	経済産業政策局	13	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、マーサージャパン、ヤフー、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、大和証券、東京海上アセットマネジメント、東京証券取引所、日本製鉄、日本生命保険、三菱UFJ銀行
	通商政策局	14	JX金属、NEC、エイチ・アイ・エス、クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ、パナソニック、マツダ、みずほ銀行、関西ペイント、国際協力銀行、帝人フロンティア、豊田通商、野村證券、三井住友海上火災、三菱電機
	貿易経済協力局	9	IHI、NEC、ビジョン、日揮グローバル、日本貿易保険、三井住友海上火災、三菱電機、三菱パワー、明電舎
	産業技術環境局	32	IHI、JRX西日本、LIXIL、NEC、SCREENホールディングス、Spiber、サントリーホールディングス、スズキ、セコム、パナソニック、パナソニックオペレーション・ナショナルエクセレンス、レスターホールディングス、りそな銀行、旭化成、島津製作所、大和証券、東京ガス、東芝エネルギーシステムズ、東レ、日産自動車、日鉄ソリューションズ、日本製鉄、日本貿易保険、野村證券、阪和興業、富士電機、古野電気、丸紅、三井住友信託銀行、三菱ケミカル(2)、三菱電機
	製造産業局	7	GMOグローバルサイン・ホールディングス、キヤノン、あいおいニッセイ同和損保、沖電気工業、花王、西武信用金庫、東京東信用金庫
	商務情報政策局	34	JRX東日本、JTBグローバルマーケティング&トラベル、NEC(2)、NTT、NTTデータ(3)、SGホールディングス、TIS、nendo、インターネットイニシアティブ、セコム(2)、トヨタ自動車、ライフコーポレーション、ラック、伊藤忠商事、花王、京セラ、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、五洋建設、塩野義製薬、積水化学工業、損害保険ジャパン、大日本印刷、田辺三菱製薬、東京海上自動車火災、東北電力、日清食品ホールディングス、博報堂、三井住友銀行(2)、三菱UFJ銀行
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	5	A.T.カーニー、みずほ銀行、東京電力パワーグリッド、三菱UFJ銀行、三菱総合研究所
	経済産業局	35	JRX東日本、しずおか徳津信用金庫、愛知銀行、秋田県信用組合、足利銀行、穴吹エンタープライズ、大阪信用金庫、柏崎信用金庫、埼玉縣信用金庫(2)、埼玉りそな銀行、荘内銀行、城南信用金庫、関商事、仙台銀行、空知信用金庫、第四北越銀行、多摩信用金庫、東京東信用金庫、東邦銀行、長野県信用組合、名古屋銀行、西尾信用金庫、西兵庫信用金庫、沼津信用金庫、八十二銀行、浜松いわた信用金庫、飯能信用金庫、尾西信用金庫、姫路信用金庫、広島銀行、北洋銀行、北海道銀行、三島信用金庫、武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	1	伊丹産業
	資源エネルギー庁	29	IGALABO、NSGホールディングス、アズビル、トヨタ自動車、パナソニックホールディングス、みずほ銀行(2)、出光興産、大阪ガス、静岡ガス、千代田化工建設、東京海上自動車火災、東邦ガス、日揮、日本政策投資銀行、日本貿易保険、日本原燃、日立製作所(2)、前田建設工業、丸紅、三井住友銀行、三菱HCキャピタル、三菱UFJ銀行(3)、三菱重工、三菱商事、三菱総合研究所

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
農林水産省(続き)	地方農政局	7	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン、一昇、九州農産物通商、資生堂、昭和日タスマリンサービス、東京航空貨物、日本通運
	林野庁	1	住友林業
	水産庁	3	マルハニチロ、大都魚類、日本政策金融公庫
経済産業省		513	
	大臣官房	7	Origami、インテージ、コクヨ、ジャパン・コンピュータ・テクノロジー、ローソン、第一生命、電通
	経済産業政策局	13	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、マーサージャパン、ヤフー、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、大和証券、東京海上アセットマネジメント、東京証券取引所、日本製鉄、日本生命保険、三菱UFJ銀行
	通商政策局	14	JX金属、NEC、エイチ・アイ・エス、クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ、パナソニック、マツダ、みずほ銀行、関西ペイント、国際協力銀行、帝人フロンティア、豊田通商、野村證券、三井住友海上火災、三菱電機
	貿易経済協力局	9	IHI、NEC、ビジョン、日揮グローバル、日本貿易保険、三井住友海上火災、三菱電機、三菱パワー、明電舎
	産業技術環境局	32	IHI、JRX西日本、LIXIL、NEC、SCREENホールディングス、Spiber、サントリーホールディングス、スズキ、セコム、パナソニック、パナソニックオペレーション・ナショナルエクセレンス、レスターホールディングス、りそな銀行、旭化成、島津製作所、大和証券、東京ガス、東芝エネルギーシステムズ、東レ、日産自動車、日鉄ソリューションズ、日本製鉄、日本貿易保険、野村證券、阪和興業、富士電機、古野電気、丸紅、三井住友信託銀行、三菱ケミカル(2)、三菱電機
	製造産業局	7	GMOグローバルサイン・ホールディングス、キヤノン、あいおいニッセイ同和損保、沖電気工業、花王、西武信用金庫、東京東信用金庫
	商務情報政策局	33	JRX東日本、JTBグローバルマーケティング&トラベル、NEC(2)、NTT、NTTデータ(3)、SGホールディングス、TIS、インターネットイニシアティブ、セコム(2)、トヨタ自動車、ライフコーポレーション、ラック、伊藤忠商事、花王、京セラ、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、五洋建設、塩野義製薬、積水化学工業、損害保険ジャパン、大日本印刷、田辺三菱製薬、東京海上自動車火災、東北電力、日清食品ホールディングス、博報堂、三井住友銀行(2)、三菱UFJ銀行
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	5	A.T.カーニー、みずほ銀行、東京電力パワーグリッド、三菱UFJ銀行、三菱総合研究所
	経済産業局	34	JRX東日本、しずおか徳津信用金庫、愛知銀行、秋田県信用組合、足利銀行、大阪信用金庫、柏崎信用金庫、埼玉縣信用金庫(2)、埼玉りそな銀行、荘内銀行、城南信用金庫、関商事、仙台銀行、空知信用金庫、第四北越銀行、多摩信用金庫、東京東信用金庫、東邦銀行、長野県信用組合、名古屋銀行、西尾信用金庫、西兵庫信用金庫、沼津信用金庫、八十二銀行、浜松いわた信用金庫、飯能信用金庫、尾西信用金庫、姫路信用金庫、広島銀行、北洋銀行、北海道銀行、三島信用金庫、武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	1	伊丹産業
	資源エネルギー庁	29	IGALABO、NSGホールディングス、アズビル、トヨタ自動車、パナソニックホールディングス、みずほ銀行(2)、出光興産、大阪ガス、静岡ガス、千代田化工建設、東京海上自動車火災、東邦ガス、日揮、日本政策投資銀行、日本貿易保険、日本原燃、日立製作所(2)、前田建設工業、丸紅、三井住友銀行、三菱HCキャピタル、三菱UFJ銀行(3)、三菱重工、三菱商事、三菱総合研究所

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
国土交通省		343	
	大臣官房	11	ANA関西空港、MS&ADインターリスク総研、NEXCO西日本、サカイ引越センター、あいおいニッセイ同和損保、京浜急行電鉄、原燃輸送、国際興業、三和シャッター工業、中部国際空港、東日本建設業保証
	総合政策局	49	ANAX、ANAウイングス、F-LINE、Gravity、IHIインフラシステム、JAL、JFEエンジニアリング、JR西日本、KDDI、NEC、NTTフシリアーズ、PwCコンサルティング、RIA、SGホールディングス、インターナショナル・カーゴ・サービス、キヤノン、キューソー流通システム、ソフトバンク、ドリームIT研究所、ニチレイロジグループ本社、フジタ、マツダ、さくらインターネット、小田急電鉄、京王電鉄バス、京成電鉄、京浜急行電鉄、国際興業、清水建設、積水化学工業、全日空商事、損害保険ジャパン、東急、東芝エネルギーシステムズ、戸田建設、豊田通商、西日本鉄道、日新、日清食品、日本通運、日本貨物鉄道、日本空港ビルデング、日立物流、北洋銀行、前田建設工業、三井住友海上火災(2)、三井住友銀行、三井住友信託銀行
	国土政策局	2	リコージャパン、日水コン
	不動産・建設経済局	24	JR東日本、NTTデータ、インテリックス、スタートコーポレーション、ゼンリン、フージャースホールディングス、リクルート、みずほ銀行、みずほ信託銀行、青山財産ネットワークス、旭化成ホームズ、京葉銀行、積水化学工業、積水ハウス、大成建設、大和不動産鑑定、東急不動産、西日本建設業保証、日本政策投資銀行、日本生命保険、野村不動産、長谷工コーポレーション、北海道建設業信用保証、前田建設工業
	都市局	18	IHI、JR東海(2)、JR西日本、京王電鉄、首都高速道路、新生銀行、損害保険ジャパン、大成建設、竹中工務店、東急不動産、東京海上日動火災、東京建物、日鉄興和不動産、日本土地建物、三井不動産、三菱地所、森ビル
	水管理・国土保全局	6	EYストラテジー・アンド・コンサルティング、JR東日本、メタウォーター、総合警備保障、東京海上日動火災、日立製作所
	道路局	11	JR西日本、NEXCO中国(2)、NEXCO西日本(2)、NEXCO東日本(2)、タイムズ24、首都高速道路、阪神高速道路、三井住友信託銀行
	住宅局	28	AGC、YKK AP、アキエラホーム、アットホーム、イオンタウン、オリックス・クレジット、フジテック、ボラス、ミサワホーム、みずほ銀行、旭化成ホームズ、京浜急行電鉄、住友不動産、住友林業、積水ハウス、相鉄不動産、損害保険ジャパン(2)、大東建託、竹中工務店、東葉住宅、東急住宅リース、東京ガス、東芝エレベーター、野村不動産、三井住友海上火災、三井不動産リアルティ、明治安田生命
	鉄道局	13	JR西日本、みずほ銀行(2)、川崎車両、京王電鉄、神戸製鋼所、東京メトロ(2)、東銀リース、東芝インフラシステムズ、東武鉄道、日立製作所、三菱電機
	自動車局	9	NTTデータ、SGホールディングス、トヨタ自動車、あいおいニッセイ同和損保、京浜急行電鉄、京阪バス、損害保険ジャパン、東芝デジタルソリューションズ、三井住友銀行
	海事局	4	JTB、イースタン・カーライナー、三井住友銀行、山口フィナンシャルグループ
	港湾局	1	三井E&Sマシナリー
	航空局	38	ANA(3)、ANA関西空港、ANA福岡空港、ANAベースメンテナンスタグニクス、IHI、JAL(9)、JALエンジニアリング(2)、JALスカイ、JTB、KDDI、NEC(2)、NTTデータ、エアアジア・ジャパン、ゼンリン、デルタ航空、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、ヤマハ発動機、みずほ銀行、関西エアポート、京成電鉄、総合警備保障、双日、東芝、日本貨物航空、日本空港ビルデング、三菱重工
	北海道局	1	北海道電力
	国土交通政策研究所	6	ANA、NTTコミュニケーションズ、グローバルラング、パシフィックコンサルティング、大和リース、八千代エンジニアリング
	国土技術政策総合研究所	3	東京ランドスケープ研究所、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路
	地方整備局	35	JR西日本、JR東日本(2)、NEXCO中国(4)、NEXCO西日本(5)、NEXCO東日本(5)、ボラス、九州電力(3)、京阪ホールディングス、首都高速道路(3)、中部電力、電源開発、東急建設、東京メトロ、東北電力ネットワーク、阪神高速道路、富士通、本州四国連絡高速道路(3)
	北海道開発局	2	北洋銀行、北海道電力
	地方運輸局	4	ANA関西空港、ANA福岡空港、近畿日本鉄道、阪急阪神ホールディングス
	地方航空局	6	ANA、ANAウイングス、JAL、エアアジア・ジャパン、京浜急行電鉄(2)

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
国土交通省		341	
	大臣官房	11	ANA関西空港、MS&ADインターリスク総研、NEXCO西日本、サカイ引越センター、あいおいニッセイ同和損保、京浜急行電鉄、原燃輸送、国際興業、三和シャッター工業、中部国際空港、東日本建設業保証
	総合政策局	49	ANAX、ANAウイングス、F-LINE、Gravity、IHIインフラシステム、JAL、JFEエンジニアリング、JR西日本、KDDI、NEC、NTTフシリアーズ、PwCコンサルティング、RIA、SGホールディングス、インターナショナル・カーゴ・サービス、キヤノン、キューソー流通システム、ソフトバンク、ドリームIT研究所、ニチレイロジグループ本社、フジタ、マツダ、さくらインターネット、小田急電鉄、京王電鉄バス、京成電鉄、京浜急行電鉄、国際興業、清水建設、積水化学工業、全日空商事、損害保険ジャパン、東急、東芝エネルギーシステムズ、戸田建設、豊田通商、西日本鉄道、日新、日清食品、日本通運、日本貨物鉄道、日本空港ビルデング、日立物流、北洋銀行、前田建設工業、三井住友海上火災(2)、三井住友銀行、三井住友信託銀行
	国土政策局	2	リコージャパン、日水コン
	不動産・建設経済局	24	JR東日本、NTTデータ、インテリックス、スタートコーポレーション、ゼンリン、フージャースホールディングス、リクルート、みずほ銀行、みずほ信託銀行、青山財産ネットワークス、旭化成ホームズ、京葉銀行、積水化学工業、積水ハウス、大成建設、大和不動産鑑定、東急不動産、西日本建設業保証、日本政策投資銀行、日本生命保険、野村不動産、長谷工コーポレーション、北海道建設業信用保証、前田建設工業
	都市局	18	IHI、JR東海(2)、JR西日本、京王電鉄、首都高速道路、新生銀行、損害保険ジャパン、大成建設、竹中工務店、東急不動産、東京海上日動火災、東京建物、日鉄興和不動産、日本土地建物、三井不動産、三菱地所、森ビル
	水管理・国土保全局	6	EYストラテジー・アンド・コンサルティング、JR東日本、メタウォーター、総合警備保障、東京海上日動火災、日立製作所
	道路局	10	JR西日本、NEXCO中国(2)、NEXCO西日本(2)、NEXCO東日本、タイムズ24、首都高速道路、阪神高速道路、三井住友信託銀行
	住宅局	28	AGC、YKK AP、アキエラホーム、アットホーム、イオンタウン、オリックス・クレジット、フジテック、ボラス、ミサワホーム、みずほ銀行、旭化成ホームズ、京浜急行電鉄、住友不動産、住友林業、積水ハウス、相鉄不動産、損害保険ジャパン(2)、大東建託、竹中工務店、東葉住宅、東急住宅リース、東京ガス、東芝エレベーター、野村不動産、三井住友海上火災、三井不動産リアルティ、明治安田生命
	鉄道局	13	JR西日本、みずほ銀行(2)、川崎車両、京王電鉄、神戸製鋼所、東京メトロ(2)、東銀リース、東芝インフラシステムズ、東武鉄道、日立製作所、三菱電機
	自動車局	8	NTTデータ、SGホールディングス、トヨタ自動車、あいおいニッセイ同和損保、京阪バス、損害保険ジャパン、東芝デジタルソリューションズ、三井住友銀行
	海事局	4	JTB、イースタン・カーライナー、三井住友銀行、山口フィナンシャルグループ
	港湾局	1	三井E&Sマシナリー
	航空局	38	ANA(3)、ANA関西空港、ANA福岡空港、ANAベースメンテナンスタグニクス、IHI、JAL(9)、JALエンジニアリング(2)、JALスカイ、JTB、KDDI、NEC(2)、NTTデータ、エアアジア・ジャパン、ゼンリン、デルタ航空、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、ヤマハ発動機、みずほ銀行、関西エアポート、京成電鉄、総合警備保障、双日、東芝、日本貨物航空、日本空港ビルデング、三菱重工
	北海道局	1	北海道電力
	国土交通政策研究所	6	ANA、NTTコミュニケーションズ、グローバルラング、パシフィックコンサルティング、大和リース、八千代エンジニアリング
	国土技術政策総合研究所	3	東京ランドスケープ研究所、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路
	地方整備局	35	JR西日本、JR東日本(2)、NEXCO中国(4)、NEXCO西日本(5)、NEXCO東日本(5)、ボラス、九州電力(3)、京阪ホールディングス、首都高速道路(3)、中部電力、電源開発、東急建設、東京メトロ、東北電力ネットワーク、阪神高速道路、富士通、本州四国連絡高速道路(3)
	北海道開発局	2	北洋銀行、北海道電力
	地方運輸局	4	ANA関西空港、ANA福岡空港、近畿日本鉄道、阪急阪神ホールディングス
	地方航空局	6	ANA、ANAウイングス、JAL、エアアジア・ジャパン、京浜急行電鉄(2)